

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 ティアック株式会社
 コード番号 6803
 (URL http://www.teac.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 前中 茂志

氏名 田村 憲郎

TEL (0422) 52 - 5133

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	139,012	9.2	834	-	2,333	-
14年 3月期	153,082	15.0	3,708	-	5,533	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,779 -	39.04		15.4	2.8	1.7
14年 3月期	5,949 -	83.43	-	26.2	5.4	3.6

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 82百万円 14年 3月期 78百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 71,207,989株 14年 3月期 71,305,853株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	77,137	16,014	20.8	225.17
14年 3月期	87,207	19,972	22.9	280.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 71,120,138株 14年 3月期 71,295,840株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	9,907	662	2,320	13,910
14年 3月期	15,734	1,019	17,629	7,286

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	700	500
通期	140,000	3,400	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円06銭

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団等の概況

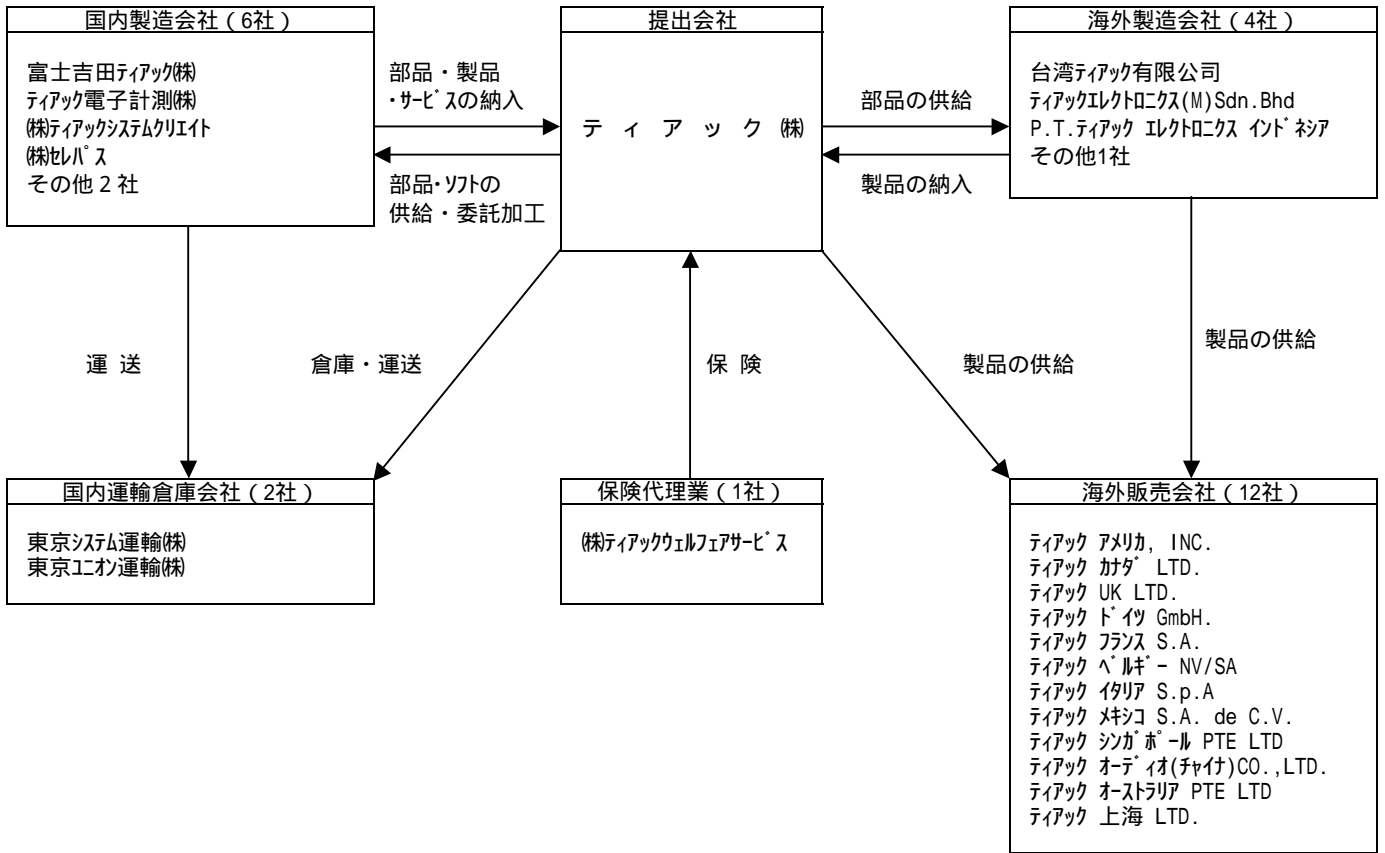
当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社21社、関連会社 4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器製品	FDドライブ CD-ROMドライブ CD-Rドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ 磁気テープ装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 富士吉田ティアック(株) ティアック ドイツ GmbH. ティアック UK LTD. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック 上海 LTD. (株)セレパス (会社総数10社)
コンシューマ 機 器 製 品	マルチ・トラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー 空気清浄機 浄水器	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック イタリア S.p.A. ティアック メキシコ S.A.de C.V. ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. その他 4社 (国内2社、海外 2社) (会社総数16社)
情報機器製品	データレコーダ コミュニケーションレコーダ 業務用ビデオ機器 画像記録ディスク装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測 (株) (株)ティアックシステムクリエイト (会社総数4社)
運輸倉庫業	一般貨物 ・ 倉庫	東京システム運輸(株) 東京ユニオン運輸(株) (会社総数2社)
保険代理業	損害保険	(株)ティアックウェルフェアサービス (会社総数1社)

- (1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。
- (2) (株)タクと(株)セパスは、平成14年4月1日をもって、(株)セパスを存続会社として合併した。
- (3) 平成15年1月をもって、中国に現地法人 ティアック 上海 LTD. を設立した。

企業集団等について図示すると次のとおりである。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を経営の重点施策と捉え、成長するコンピュータ周辺機器分野に使用価値の高い商品の提供をし、ならびにコスト削減の追求をもって競争力を高め、収益力の向上に努めます。一方、情報機器、業務用オーディオ、一般オーディオ分野において高付加価値製品の市場投入を強化し、高シェア市場での優位性を更に高め利益の向上を図ります。

併せて顧客満足度の最大化ならびに地球環境保護への貢献を実現し、当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に裏付けられた成果の配分を前提に、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に勘案し、安定配当維持を目指すことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営方針

コンピュータ周辺機器分野は2年にわたり低迷を続けており、中長期的には安定した市場 拡大は期待されるものの、短期的には市場拡大の減速は想定しなければなりません。そのような状況下、これまでの互換媒体用ドライブが磁気から光に移ってまいりましたが、今や光装置もCDからDVDに変遷する過渡期となっており、その変遷速度も加速する情勢にあります。企業間競争もボーダーレス化、グローバル化が進み、より迅速な対応、変化がますます求められてきます。生産場所が中国を中心としたアジア地域にシフトし、生産コスト差も縮小している中、今後は開発スピードを更に速めた顧客ニーズの先取りを押し進めます。また、国際分業を進め、グローバルオペレーション体制の整備、ローコストオペレーションを推進してまいります。

当社では、既に生産・調達の9割以上をアジアに移しておりますが、これまで進めてきたコスト削減の一層の強化を図ると共に、サプライチェーンマネジメント（社内呼称グローバルPSI）の運用を促進し、市場変動に即応できる柔軟な生産、無駄のない生産・販売・在庫管理システムの構築をし、機動性の高い経営を強化します。一方これまでも顧客から高い評価を頂いている開発力、高品質、優れた技術サポートをグループ全体で更に高めていきます。

その為に、周辺機器分野では培った技術やノウハウの活用のみならず、外部の技術活用も積極的に取り組み、変化を先取りする商品化において当社コア技術の一層の先進性を高めます。情報機器、電子機器の業務用オーディオ分野においては、日本国内の開発部門と米国子会社の開発部門との連携を強化し、ハードとソフトの夫々の技術を組み合わせユニークな製品開発と開発期間の短縮をさらに追求、推進します。一般オーディオ分野においてはハイエンド市場への製品投入を強化し、収益性の改善を図ると共にブランドイメージの高揚を目指します。同時に経営資源の有効活用、キャッシュ・フロー経営の推進に努め、ROA重視の経営を徹底します。

(4) コーポレートガバナンスの充実について

当社におきましては取締役会を経営の基本的な方針の決定、並びに業務執行の監督機関と位置付け、経営会議を基本方針に基づく業務執行機関として経営会議構成員が業務執行の任にあたっております。さらに社外監査役により経営の透明性、健全性の向上も図っており、スピード経営、グローバル経営への組織的な対応をいたしております。今後さらに商法改正等の動向も踏まえ、コーポレートガバナンスの観点から経営改革、業務執行の迅速化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

周辺機器部門では、互換媒体ドライブは普及したCDからDVDに変遷する過渡期にあり、変遷速度は予想を上回る情勢となっております。この橋渡しとしてのコンボドライブで若干の遅れをとったことが低迷の一部要因となりましたが、受注体制が整った現在、コストダウンや性能向上に努め、先頭集団を維持するとともに、次期DVD記録の高倍速製品で先発能力を維持するべく開発に注力し、キーコンポーネントの内製化とあわせ、付加価値の高い製品でCDからDVDへの収益シフトを図る体制を構築してまいります。一方、スリムCD-ROMやFDDなど従来カテゴリーでも、コストダウンモデルの投入により収益の下支えを図ります。また、現地および日本調達部品のジャストインタイム化を始め、連結での製品在庫の一元管理などサプライチェーンマネジメントをグループ全体で強力に押し進めてまいりますと共に、国内での経費削減に努め、資本効率を維持向上させてまいります。

情報機器部門では、通話用録音装置について第56上期にその分野で強みを持つ国内子会社の(株)ティアックシステムクリエイトへの事業を移管し、シナジー効果によりネットワーク化が進む市場に対応してまいります。医療用画像記録装置に関しては、市場はまだ小さいものの、高い認知度を活かし期待のDVD-RAMベースの新製品導入、協業ソフトメーカーとタイアップしたソリューションビジネスも開始させます。航空機搭載用映像機器では、自社開発のノートブック用DVD-ROMを応用した新製品の受注に至り、また、将来に向けた固体メモリーを活用した製品の拡充のため、米国子会社の開発部門との連携をさらに深め、生産面、品質面向上についても強化策を実行してまいります。

電子機器部門では、業務用音響機器において当社の強みであるアプリケーション技術を活用した製品企画強化、新製品のタイムリーな投入、生産拠点の整備によるコスト削減を進めます。一般AV機器海外関係は協業メーカーと関係をさらに強化し、トータルな品質向上と共に購買動機の高い大きな決定要因でもあり当社の強みでもあるデザインコンセプトを重視し、差別化を図ります。国内では、高級路線を強化するため、自社製品のみならず、海外高級ブランド製品の積極的取り組みも行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績概況

業績の全般的概況

当期におけるわが国経済は、銀行の不良債権処理、失業率の悪化、個人消費の低迷、株安が継続し、経済のデフレ基調に変化はなく回復への兆しが見えない状況のなか、懸念されていた米国によるイラク攻撃が開始され、原油価格問題を始めとした不安定要因が加わり、先行き懸念がさらに高まりました。海外では、米国経済、欧州経済が主に個人消費の停滞から景気の減速感が強まり、アジア経済は全般的に明るさを維持しましたが、内外経済は共に不安要因が影を落としたまま推移しました。

このような環境下において、2002年のPC市場は2年連続で前年割れとなり、回復は2003年に持ち越されましたが、上期の売上低迷から第4四半期以降はクリスマス商戦を契機に回復の兆しが見えてきました。

この結果、当期における売上高は1千390億1千2百万円(前期1千530億8千2百万円)、営業利益8億3千4百万円(前期営業損失37億8百万円)、経常損失23億3千3百万円(前期55億3千3百万円)、当期純損失27億7千9百万円(前期59億4千9百万円)となりました。増大した棚卸資産の圧縮も進み、前期の営業損失から黒字転換したものの、2期連続の経常損失、当期純損失という厳しい結果に終わりました。

地域別の販売状況

昨年からのIT不況の長期化により当社主力のコンピュータ周辺機器は、全世界での販売高において厳しい結果となりました。特に米国の景気悪化が影響し米大陸の売上減が大きく、欧州は前半期でのディストリビューション市場向け売上高が減少したこと、また、英国でのPC生産が他地域への移行が始まり売上高は減少しました。一方、PC生産が集中したアジア地域の売上は多少ではありますが増加しました。

その結果、地域別売上高は日本が542億3千7百万円で前年対比5.6%減、米大陸は364億2千9百万円で前年対比14.9%減、欧州は277億8千1百万円で前年対比15%減、アジアは205億6千4百万円で前年対比2.2%の増加となりました。

事業の種類別の販売状況

<周辺機器>

前期から取り組んだ過剰在庫の削減という課題は、ほぼ目標を達成したものの、市場全体の回復の遅れから売上高は低迷しました。しかしながら、ノートブック用薄型24倍速CD-RWおよびコンボドライブの新製品導入を契機に、下期からは従来機種であるノートブック用CD-ROMなど光ディスクドライブ全般で販売数量増が顕著となり、単価下落とフロッピーディスクドライブの退潮を補いました。

当期の売上高は944億4百万円となり前期対比で10.6%減となりました。

<コンシューマ機器>

業務用オーディオ(TASCAMブランドを使用)では各国に構築した販売網を通じ、期待されるデジタル機器なども投入し積極展開を行いましたが、大きな売上高を占めている米国市場における在庫圧縮の影響もあり、全体として低迷を余儀なくされました。一方、販売体制整備中の国内市場も、回復の予兆はあるものの大きな復調には至りませんでした。一般AV機器の海外関係では、期後半には減速感が出てまいりましたが、オセアニア市場向け出荷の好調や、米国市場でのデザインコンセプト商品のヒットもあり、計画を上回ることができました。

結果として当期の売上高は326億7千2百万円となり前期対比で4.9%減となりました。

<情報機器>

計測機器、医療用画像記録装置および通話用録音装置分野にて、市場動向の変化や需要後退の影響を受けて、厳しい結果となりました。計測機器事業については、その専門性をさらに高めるため、当下期にティアック電子計測（株）へすべてを移管しました。好調の航空機搭載用映像機器は、活発な米国子会社の販売活動もあり、同時多発テロの影響が残ったものの、引き続き順調に推移しました。

しかしながら情報機器全体としての当期売上高は、113億6千4百万円となり前期対比で6.7%減となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しの全般的概況

イラク戦争後の米国の景気に不透明感が残り、国内においても銀行の不良債権処理、失業率の悪化、個人消費の低迷、株安は継続すると見られ、更にアジアを中心に猛威を振るうSARSの影響がアジア経済の先行きに不安を投げかけています。このような経済環境では当社主力のコンピュータ周辺機器も全体の伸びはそれ程期待できる見込みはなく、回復の兆しも下期にならないと見えてこないと予想しております。

2期連続赤字となった後の次期は利益重視の施策が欠かせず、コンピュータ周辺機器では比較的伸び率の高いノートパソコンに焦点を当てた高付加価値製品の開発に注力いたします。また固定費の削減を更に推し進める一方、サプライチェーンマネジメントの効果により連結棚卸資産の圧縮とこれによるキャッシュフロー改善を継続して進めていきます。

連結業績見通し	売上高	140,000百万円	(当期比 987百万円増)
	営業利益	4,800百万円	(当期比 3,965百万円増)
	経常利益	3,400百万円	(当期比 5,733百万円増)
	当期純利益	1,000百万円	(当期比 3,779百万円増)
単独業績見通し	売上高	116,000百万円	(当期比 386百万円増)
	営業利益	3,400百万円	(当期比 3,184百万円増)
	経常利益	2,400百万円	(当期比 4,646百万円増)
	当期純利益	500百万円	(当期比 1,465百万円増)

為替レート的前提：1米ドル=118.5円、1ユーロ=128.5円

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

セグメント別の見通し

<周辺機器>

当期に市場投入を計画したものの遅れていたDVD記録ドライブが、次下半期には本格投入できる見通しとなり、コンボドライブと並び利益貢献が期待されます。また、光ドライブ用のピックアップの内製化も推進しており、コスト低減に貢献する見込であります。ディストリビューション向けには専用のCD-RW、DVD-ROMなどを継続して供給し、特に欧州での拡販を図ります。また市場の変動に適合した生産体制造りを一層前進させ、変動の激しいこの市場でより柔軟な生産、販売システムを構築していきます。

<電子機器>

業務用オーディオでは最大の課題であったティアックアメリカの過剰在庫に一応の目処がつき、次下半期からの新製品投入により利益回復の計画となっています。また、米国、日本において固定費削減の計画を進めており、利益体質に転換していきます。一般オーディオ市場ではハイエンド市場に集中し、差別化した製品により市場確保を図ります。国内では当期にティアックエソテリックカンパニーを社内分社し、独立運営を目指していますが、従来扱っていたローエンド商品の整理を急ぎ、ハイエンド市場に特化した経営を目指します。当社ブランドのハイエンド製品とともに、海外有名ブランドの輸入販売も強化し、高級ブランドの地位を固めます。

<情報機器>

既に国内情報機器のうち計測機器事業をティアック電子計測株式会社に統合しており、センサー事業とのシナジー効果を高めています。次いでマスストレージ、コミュニケーションレコーダーを株式会社ティアックシステムクリエイティブに統合し、広く顧客にソリューションを提供できる環境が整いました。更に航空機搭載用映像装置では、これまでの8mmビデオ機器に加え、DVD、ソリッドステート使用の新しい企画提案を進めており、航空機会社への販売強化を図ります。

セグメント別売上高見込み	周辺機器	96,600百万円	(当期比 2,195百万円増)
	コンシューマ機器	32,000百万円	(当期比 672百万円減)
	情報機器	10,500百万円	(当期比 864百万円減)
	その他	900百万円	(当期比 330百万円増)

為替レート的前提：1米ドル=118.5円、1ユーロ=128.5円

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 財政の状態

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

総資産	77,137百万円	(前期末比10,069百万円減、11.5%減)
負債	61,076百万円	(同 6,108百万円減、9.1%減)
株主資本	16,014百万円	(同 3,958百万円減、19.8%減)
株主資本比率	20.80%	(同 2.1%減)

(2) 当期のキャッシュフローの概況

当期は、当期純損失ではありますが資産圧縮を一段と進め、特に棚卸資産削減の推進により、営業キャッシュフローは99億7百万円のプラスとなりました。また、投資活動においては、当期に入間事業所の一部売却を行なったことによる収入があり、投資活動によるキャッシュフローは6億6千2百万円のマイナスとなりました。財務活動においては、主として収入で5億円の社債発行、支出として社債50億円の償還と、社債2億円の買入消却を行なった結果、財務活動によるキャッシュフローは23億2千万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物期末残高は139億1千万円となり、前期に比し66億2千4百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
株主資本比率(%)	26.46	21.57	22.90	20.76
時価ベースの株主資本比率(%)	29.50	18.13	13.57	10.82
債務償還年数(年)	7.82	-	2.35	3.46
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.70	-	8.91	9.98

(算式) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価総額ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減 (印は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	7,340		13,985		6,644	
受取手形及び売掛金	20,459		19,782		677	
有価証券	200		200		-	
たな卸資産	37,815		26,732		11,083	
繰延税金資産	3,654		2,793		860	
その他の	4,189		1,585		2,604	
貸倒引当金	789		581		208	
流動資産合計	72,870	83.6	64,499	83.6	8,371	11.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,298		2,657		640	
機械装置及び運搬具	1,469		1,059		410	
工具器具及び備品	1,221		861		359	
土地	1,681		1,545		135	
建設仮勘定	-		55		55	
有形固定資産合計	7,670	8.8	6,179	8.0	1,491	19.4
無形固定資産						
ソフトウェア	681		504		177	
連結調整勘定	6		-		6	
その他の	241		419		177	
無形固定資産合計	930	1.1	923	1.2	6	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	2,212		1,562		649	
長期貸付金	116		117		1	
繰延税金資産	2,715		3,204		488	
その他の	702		661		40	
貸倒引当金	11		10		0	
投資その他の資産合計	5,735	6.6	5,534	7.2	200	3.5
固定資産合計	14,336	16.4	12,638	16.4	1,697	11.8
資産合計	87,207	100.0	77,137	100.0	10,069	11.5

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減 (印は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	18,251		14,962		3,289	
短期借入金	21,660		25,944		4,284	
一年以内償還予定社債	5,000		3,300		1,700	
未払金	1,462		996		465	
未払法人税等	284		307		22	
賞与引当金	912		702		210	
その他の	4,788		3,713		1,074	
流動負債合計	52,359	60.0	49,926	64.7	2,433	4.6
固定負債						
社債	3,500		500		3,000	
長期借入金	6,746		4,548		2,197	
退職給付引当金	4,545		6,067		1,521	
その他の	32		33		0	
固定負債合計	14,825	17.0	11,150	14.5	3,675	24.8
負債合計	67,185	77.0	61,076	79.2	6,108	9.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	49	0.1	46	0.1	2	4.1
(資本の部)						
資本金	7,730	8.9	-	-	-	-
資本準備金	11,334	13.0	-	-	-	-
連結剰余金	1,818	2.1	-	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	64	0.1	-	-	-	-
V 為替換算調整勘定	842	1.0	-	-	-	-
自己株式	19,976	22.9	-	-	-	-
資本合計	3	0.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	87,207	100.0	-	-	-	-
資本金	-	-	7,730	10.0	-	-
資本剰余金	-	-	11,334	14.7	-	-
利益剰余金	-	-	961	1.2	-	-
IV その他有価証券評価差額金	-	-	31	0.0	-	-
V 為替換算調整勘定	-	-	2,030	2.6	-	-
自己株式	-	-	27	0.0	-	-
資本合計	-	-	16,014	20.8	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	77,137	100.0	-	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減 (印は減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
		%		%		%
売上高	153,082	100.0	139,012	100.0	14,070	9.2
売上原価	125,855	82.2	109,900	79.1	15,954	12.7
売上総利益	27,227	17.8	29,111	20.9	1,884	6.9
販売費及び一般管理費	30,935	20.2	28,277	20.3	2,657	8.6
営業利益又は損失()	3,708	2.4	834	0.6	4,542	122.5
営業外収益	2,109	1.4	834	0.6	1,275	60.5
受取利息	206		90		116	
受取配当金	19		18		1	
為替差益	1,375		-		1,375	
その他の他	507		725		218	
営業外費用	3,934	2.6	4,001	2.9	66	1.7
支払利息	935		993		57	
有形売却損	904		66		838	
退職給付債務変更時差異償却	726		591		135	
たな卸資産廃棄損	904		551		352	
持分法による投資損失	78		82		4	
為替差損	-		1,538		1,538	
その他の他	385		177		207	
経常損失()	5,533	3.6	2,333	1.7	3,200	57.8
特別利益	9	0.0	1,296	0.9	1,286	14,288.9
固定資産売却益	-		535		535	
投資有価証券売却益	-		4		4	
厚生年金基金代行部分返上益	-		545		545	
ゴルフ会員権売却益	-		1		1	
貸倒引当金戻入益	9		21		11	
営業権売却益	-		189		189	
特別損失	1,197	0.8	835	0.6	360	30.1
固定資産除却売却損	178		346		168	
投資有価証券償還損	-		11		11	
投資有価証券評価損	200		192		7	
ゴルフ会員権評価損	11		-		11	
役員退職慰労金	-		5		5	
貸倒損	6		-		6	
特別早期退職金	366		-		366	
過年度特許権実施料	433		279		154	
税金等調整前当期純損失()	6,720	4.4	1,872	1.3	4,847	72.1
法人税、住民税及び事業税	171	0.1	446	0.3	274	160.2
法人税等調整額	940	0.6	458	0.3	1,399	148.8
少数株主利益又は損失()	2	0.0	2	0.0	4	200.0
当期純損失()	5,949	3.9	2,779	2.0	3,169	53.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減 (印は減少)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		8,165		-		-
連結剰余金減少額						
1 配当金	356		-		-	
2 役員賞与	41	398	-		-	
当期純損失()		5,949		-		-
連結剰余金期末残高		1,818		-		-

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減 (印は減少)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		11,334		-
資本剰余金期末残高		-		11,334		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		1,818		-
利益剰余金減少高						
当期純損失()	-	-	2,779	2,779	-	-
利益剰余金期末残高		-		961		-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	(印は減少)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		6,720	1,872	4,848
減価償却費		2,283	1,636	647
連結調整勘定償却額		7	6	1
貸倒引当金減少額		112	192	80
退職給付引当金増加額		2,174	1,524	650
賞与引当金減少額		151	203	52
受取利息及び配当金		226	108	118
支払利息		1,766	993	773
為替差損益		69	273	342
持分法投資損失		78	82	4
有形固定資産除却売却損		178	346	168
有形固定資産売却益		-	535	535
投資有価証券評価損		200	192	8
ゴルフ会員権等評価損		11	-	11
投資有価証券償還損		-	11	11
投資有価証券売却益		-	4	4
売上債権増減額		10,595	437	11,032
たな卸資産減少額		21,676	10,199	11,477
仕入債務減少額		11,866	3,714	8,152
その他流動資産減少額		156	2,415	2,259
その他流動負債増減額		396	203	599
その他固定資産増減額		214	111	325
その他固定負債減少額		316	1	315
役員賞与支払		41	-	41
小 計		19,439	10,705	8,734
利息及び配当金の受取額		234	108	126
利息の支払額		1,766	993	773
法人税等の支払額又は還付額		2,172	87	2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,734	9,907	5,827
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ		250	21	229
定期預金の払出し		1,045	-	1,045
有価証券の取得による支出		200	-	200
有価証券の売却による収入		300	-	300
投資有価証券の取得による支出		0	104	104
投資有価証券の売却等による収入		20	45	25
有形固定資産の取得による支出		1,279	1,169	110
有形固定資産の売却による収入		271	852	581
貸付けによる支出		928	622	306
貸付金の回収による収入		1	357	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,019	662	357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		7,418	10,627	3,209
短期借入金の返済による支出		30,070	6,541	23,529
長期借入れによる収入		8,489	-	8,489
長期借入金の返済による支出		3,098	1,683	1,415
社債の発行による収入		-	500	500
社債の償還による支出		-	5,200	5,200
自己株式の取得による支出		94	23	71
自己株式の売却による収入		83	-	83
配当金支払		356	-	356
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,629	2,320	15,309
現金及び現金同等物に係る換算差額		506	301	807
現金及び現金同等物の増減額		2,408	6,624	9,032
現金及び現金同等物期首残高		9,695	7,286	2,409
現金及び現金同等物期末残高		7,286	13,910	6,624

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社21社のうち重要とみなされる下記の20社が連結されている。
ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック カタラ LTD.、富士吉田ティアック株式会社、ティアック電子計測株式会社、株式会社ティアックエルファサービス、ティアック UK LTD.、ティアック ドイツ GmbH.、ティアック フランス S.A.、ティアック エレクトロニクス(M) Sdn.Bhd.、株式会社ティアックシステムクリエイト、ティアック ベルギー - NV/SA、ティアック イタリア S.p.A.、ティアック シンガポール PTE LTD.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーディオ (チャイ) CO.,LTD.、ティアック メキシコ S.A.de C.V.、東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD.、株式会社セパリス、ティアック 上海 LTD.
(株)タクと(株)セパリスは、平成14年4月1日をもって、(株)セパリスを存続会社として合併した。
- (2) 子会社のうち瑞穂テクノカサヒ株式会社の子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社は、瑞穂テクノカサヒ株式会社1社である。
- (2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、株式会社アクセス、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.、東京エニオ物流株式会社の4社である。
- (3) 関連会社1社(ティアック コマニカル プロダクツPTY.,LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTDの決算日は、平成14年12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・親会社及び国内連結子会社

主として定率法によっている。

ただし、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は法人税法に定める定額法によっている。

・在外連結子会社

主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具器具及び備品 2～10年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社等は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社及び一部の国内連結子会社等は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行った。

なお、期末日現在において測定された返還相当額は、6,560百万円である。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における、為替換算調整勘定に含めている。
 - (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。
 - (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜き方式によっている。
自己株式及び法定準備金取崩額等会計
当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
1株当たり情報
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。
 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

連結貸借対照表関係注記

科 目	期 別	(単位：百万円)	
		前連結会計期間 平成14年3月31日現在	当連結会計期間 平成15年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額		19,727	16,585
2. 非連結子会社及び関連会社に 対するもの 投資有価証券(株式)		1,305	882
3. 担保に供している資産		2,729	2,238
4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高		1,008	595
5. 連結会計年度末日が金融機関 の休日である場合の期末日満 期手形の取扱いは満期日に入 出金の処理をする方法によっ ている。 受取手形		88	-
支払手形		2,503	-
6. 偶発債務		2,540	-

連結損益計算書関係注記

科 目	期 別	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料手当		9,295	8,502
荷造運搬費		3,210	2,710
賞与引当金繰入額		862	1,258
退職給付引当金繰入額		2,102	2,154
貸倒引当金繰入額		-	-
2. 研究開発費		5,554	6,496
3. 営業権売却益		-	189

営業権売却益189百万円は、連結子会社である(株)ティアックウェルフェアサービスにおいて、保険代理店業務に係る営業権を売却したことに伴うものである。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

科 目	期 別	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
現金及び預金勘定		7,340	13,985
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		54	75
現金及び現金同等物		<u>7,286</u>	<u>13,910</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		105,694	34,363	12,187	837	153,082	-	153,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		105,694	34,363	12,187	837	153,082	-	153,082
営業費用		106,900	35,298	10,810	867	153,877	2,913	156,790
営業利益		1,206	935	1,376	29	794	2,913	3,708
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産		49,084	20,915	7,415	621	78,037	9,169	87,207
減価償却費		1,698	341	81	-	2,121	161	2,283
資本的支出		1,014	341	60	-	1,415	6	1,422

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		94,404	32,672	11,364	569	139,012	-	139,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		94,404	32,672	11,364	569	139,012	-	139,012
営業費用		90,534	34,140	9,938	597	135,210	2,967	138,178
営業利益		3,870	1,467	1,426	27	3,801	2,967	834
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産		37,052	15,695	6,661	886	60,296	16,840	77,137
減価償却費		1,192	196	57	2	1,449	187	1,636
資本的支出		853	193	26	0	1,074	117	1,192

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称
 当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品及びその他に区分している。
 なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区 分	主 要 製 品
周 辺 機 器 製 品	FDトライブ、CD-ROMトライブ、CD-Rトライブ、CD-R/RWトライブ、DVD-ROMトライブ、磁気テープ装置他
コ ン シ ュ ー マ 機 器 製 品	テープレコーダ、マルチトラックレコーダ、CDプレーヤー、MDレコーダ、DVDプレーヤー、ミキサー、浄水器、空気清浄機他
情 報 機 器 製 品	データレコーダ、コミュニケーションレコーダ、業務用映像機器他
そ の 他	ソフトウェア開発事業、保険代理事業他

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,913百万円であり、当連結会計年度2,967百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,169百万円であり、当連結会計年度16,840百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。
 上記金額は消費税等抜きとなっている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		57,479	42,812	32,683	20,107	153,082	-	153,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		91,226	114	1,560	85,313	178,215	178,215	-
計		148,706	42,926	34,243	105,420	331,297	178,215	153,082
営業費用		150,140	43,677	34,862	105,577	334,257	177,466	156,790
営業利益		1,433	751	618	156	2,959	748	3,708
II 資産		37,977	12,313	13,426	14,320	78,037	9,169	87,207

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		54,237	36,429	27,781	20,564	139,012	-	139,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		66,707	196	2,197	62,909	132,011	132,011	-
計		120,944	36,626	29,979	83,474	271,024	132,011	139,012
営業費用		117,650	36,010	30,314	83,548	267,524	129,346	138,178
営業利益		3,293	616	335	74	3,499	2,665	834
II 資産		26,091	11,555	10,623	12,025	60,296	16,840	77,137

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー

(3) アジア他.....マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,913百万円であり、当連結会計年度2,967百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,169百万円であり、当連結会計年度16,840百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、在外における内部売上高は、海外生産子会社からの親会社への一部製品供給による売上高である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		43,409	33,185	32,941	6,362	115,898
連結売上高		-	-	-	-	153,082
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		28.4	21.7	21.5	4.2	75.7

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		36,439	27,804	35,026	7,963	107,233
連結売上高		-	-	-	-	139,012
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		26.2	20.0	25.2	5.7	77.1

- (注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。
本邦以外の区分に属する主な地域又は国は次のとおりである。
- (1)米大陸.....米国、カナダ、メキシコ
 - (2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 - (3)アジア.....台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 - (4)その他.....オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
- 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
上記金額は消費税等抜きとなっている。

有価証券の時価等

I 前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	237	280	43
(2)債 券	59	68	9
(3)そ の 他	125	126	0
小 計	422	476	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	136	114	21
(2)債 券	2	1	0
(3)そ の 他	393	250	142
小 計	531	366	164
合 計	953	842	111

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25
非上場債券	200
合 計	225

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)
該当事項はない。

II 当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	182	214	31
(2)債 券	61	65	3
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	244	279	35
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	187	136	51
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	275	239	36
小 計	463	375	88
合 計	708	654	53

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	4	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25
非上場債券	200
合 計	225

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成15年3月31日現在)

	当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債権				
非上場債権	200	-	-	-
合 計	200	-	-	-

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ティアックオーストラ リヤ PTY LTD	Melbourne Australia	7 (100千AS\$)	AV製品輸 入販売	(所有) 50%	兼任 3人	AV製品 販売	当社製品の 輸入販売	5,664	売掛金	1,649

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ティアックオーストラ リヤ PTY LTD	Melbourne Australia	418 (100千AS\$)	AV製品輸 入販売	(所有) 50%	兼任 1人	AV製品 販売	当社製品の 輸入販売	6,941	売掛金	2,061

1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額	280.10円	225.17円
1株当たり当期純損失金額	83.43円	39.04円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 280.10円 1株当たり当期純損失金額 83.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注)1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
当期純損失	5,949百万円	2,779百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	5,949百万円	2,779百万円
期中平均株式数	71,305千株	71,207千株

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
退職給付債務		30,868	19,110
年金資産		14,822	6,050
未積立退職給付債務(-)		16,046	13,059
未認識数理計算上の差異		5,101	3,345
未認識過去勤務債務		864	458
会計基準変更時差異の未処理額		7,263	4,105
退職給付引当金(- - -)		4,545	6,067

(注) 1. 一部の子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 厚生年金保険法の改正及び基金の加算保障期間の変更に伴い、当連結会計年度に提出会社及び一部の連結子会社において、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
勤務費用		762	802
利息費用		946	917
期待運用収益		612	588
数理計算上の費用処理額		1,323	1,180
過去勤務債務の費用処理額		86	68
会計基準変更時差異の費用処理額		726	591
退職給付費用(+ + + + +)		3,060	2,833

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
割引率		3.0%	3.0%
期待運用収益率		4.0%	4.0%
過去勤務債務額の処理年数		12年(定額法)	12年(定額法)
数理計算上の差異の処理年数		10年(定率法)	10年(定率法)
会計基準変更時差異の処理年数		12年	12年

税効果会計の適用に関する事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	235	281
賞与引当金損金算入限度超過額	243	281
開発部門費等期間費用否認	551	527
たな卸資産評価損否認	758	772
たな卸資産(未実現利益)	966	1,002
未払事業税	-	22
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,891	2,442
投資有価証券評価損否認	239	253
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	202	221
有形固定資産減価償却超過額	195	237
ゴルフ会員権評価損否認	139	111
その他有価証券評価差額金	46	21
繰越欠損金	662	988
子会社株式評価損	-	466
その他	236	1
繰延税金資産小計	<u>6,370</u>	<u>7,632</u>
評価性引当金	-	1,634
繰延税金資産合計	<u>-</u>	<u>5,997</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,370</u>	<u>5,997</u>

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
税額控除対象外直接納付外国税額	3.9	1.0
海外子会社からの受取配当金	18.1	5.7
持分法による投資損失	0.4	1.8
交際費等永久差異	0.2	0.1
住民税均等割	0.2	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	2.9
評価性引当金	-	87.3
海外子会社税率差異	6.6	1.5
その他	0.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.4</u>	<u>48.3</u>

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額

「地方税法の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度を導入されたことに伴い、繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実行税率を42.0%から40.5%に変更している。
この税率の変更により、繰延税金資産が131百万円減少し、当期純利益が130百万円減少している。